








議 長	局 長	課 長	課長補佐	係 長	課 員
					 

様式第4号（要綱第3条関係）

令和7年8月15日

田村市議会議長 大橋 幹一 様

会 派 名 市民netたむら

代表者名（議員名） 菊地 武司 

政 務 活 動 報 告 書

区 分（○で囲む）	調査研究	研修	広報	広聴	会議	/ 要請・陳情活動
期 間	令和7年7月15日（火）～17日（木）					
参 加 者 氏 名	菊地武司 ・ 石井忠治 ・ 渡辺照雄					
訪問先の対応者 〔名刺の写し添付〕	別紙添付					
場 所 〔調査、研修、訪問先 要請・陳情場所等〕	仙北市	7月15日（火）	午後1時30分～午後3時			
	横手市	7月16日（水）	午前10時～午前11時30分			
	男鹿市	7月17日（木）	午後1時～午後2時30分			
行 程 (別紙添付も可)	別紙添付					
内容・成果等	<p>仙北市 【学力向上の取組について】</p> <p>① 学力向上施策の全体像と目標について</p> <p>② 学力向上施策の具体的な取組について</p> <p>③ 教員の指導力向上支援について</p> <p>④ 部活動や家庭学習における地域との連携について</p> <p>横手市 【よこて農業創生大学事業について】</p> <p>① 「よこて農業創生大学」設立の背景と目的について</p> <p>② 教育・研修の内容について</p> <p>③ 運営体制・財政面について</p> <p>④ 成果と今後の課題について</p> <p>男鹿市 【子ども子育て支援事業について】</p> <p>① 子ども・子育て支援事業の概要及び重点施策について</p> <p>② 財源内訳について</p> <p>③ 事業効果について</p> <p>④ 今後の課題と対策の方向性について</p>					



令和7年6月

市民ネットたむら 政務調査行程表

日付	日程	時間	スケジュール	備考
7/15 (火)	1日目	8時00分	田村市役所出発	
		8時26分	船引駅～秋田新幹線田沢湖駅～レンタカー移動	
			田沢湖～仙北市内(12時昼食)	
		13時30分	仙北市役所	
		～	○ 学力向上の取組について	
		15時00分		
		16時00分	ホテル到着	ホテルフォルクローロ 角館 0187-53-2070
7/16 (水)	2日目	8時00分	ホテル出発から	
		10時00分	横手市園芸振興拠点センター	
		～	○横手農業創生大学事業の取組について	
		11時30分	横手市大雄狐塚253番地	
			0182-35-2267	
			横手市内昼食	
		16時00分	ホテル到着	横手プラザホテル 0182-33-2111
7/17 (木)	3日目	9時00分	ホテル出発	
		13時00分	男鹿市役所	
		～	○子ども子育て支援事業について	
		14時30分		
			男鹿市内昼食	
			秋田 駅レンタカー返却	
		20時28分	船引駅	
		20時40分	田村市役所着	

仙北市行政視察報告書

令和7年7月15日（火）仙北市角館庁舎

名刺交換後、仙北市須田教育長、菊地代表がそれぞれ挨拶を行い、須田教育長が仙北市の教育の基本方針について20分ほど説明し次の会議の為退席。

教育長からは学力テストの取組と幸福度NO1、少子化対応について説明を受けました。

目指す学校像についてウェルビーイングな（心身とも健康で社会的にも満たされた状態で、人生の満足度や自己実現、社会とのつながりなど、広い意味での幸福を指す）学校をめざす。

急激に進む少子化対応についてはヤマメ・サクラマスプロジェクトを立ち上げ小学生職場体験学習。中学生職場体験。中学生向け企業説明会、市内卒業生によるパネルディスカッションなど低学年から地元企業を理解する機会を作るなどしてヤマメはそこで暮らし、サクラマスは海に回遊しても、元にもどる例えで、UターンJターンに期待を込めると少子化対策と幸福度について熱く話されておりました。学力向上

策については教え込むのではなく、子供たちに考えさせて、発表させ、間違っていればもう一度確認の繰り返しで伸びて行く。

部活動の地域連携や地域クラブ連携について

少子化で集団競技の野球やサッカーなどは休部もしくは複数校で編成し活動しているが父兄は遠距離送迎になり負担増になる。少数であるがクラブチームに参加の子供もいる。

外部指導者は全般的に少なく協議に偏りが見られ全面的な移行には時間がかかる。

秋田県は全国でも教育水準は常に上位に位置しておりますが、少人数校でのきめ細かな対応ができ先生方の研修・研究にも力を入れて末端まで教育方針が浸透しているようにみられる。

田村市でも近年教育環境整備について語られておりますが、即効性はないので時間はかかるが、各セクションでの意識改革が必要と思われる。

質問事項及び回答

7月16日（水） Am10:00~12:15横手市園芸振興拠点センター会議室（農林部食農推進課）

1 横手市の農業形態とよこて農業創生大学校創設の背景とについて

①Qis 横手市の農業形態現状と課題について

Ans 平成17年10月8市町村が合併、面積697.80K㎡、人口79,760人、世帯数33,761世帯、20年間で25,000人増、現住人口105,000人と人口増加傾向にある。

耕地面積は176K㎡と市面積の25%を占め、内水田が90%と水田農業中心の農業構造を呈している。昨今のコメ政策の変更による畑地転換によるスイカ、きゅうり、トマトなど多品目の野菜生産が盛んな県下の複合農業地帯である。（詳細別紙）

②Qis よこて農業創生大学校創設に至った背景（設置実態と課題）について

Ans そんな中で、農業従事者の高齢化と急激な減少によって、米依存農業から脱却した収益性の高い園芸作物の導入が求められていた。

そのためには、①園芸を柱とした農業経営者の確保と育成②農業の生産拡大と所得向上③農産物の販路拡大と付加価値向上が喫緊の課題であり、そのために徹底した行政指導を実践する体制づくりが必要であることから、よこて農業創生大学を設置した。

③Qis よこて産業創生大学事業の内容と行政支援について

Ans ●JA秋田ふるさとと「園芸作物振興に関する連携協定」H29.11.22締結に基づく

- 園芸作物に関する組織の強化・推進により農業者の所得向上と担い手確保・育成
- 市園芸振興拠点センターで園芸作物の生産振興、人材の育成、6次化支援
- 44名（H24~R6）研修終了、うち新規就農者30人
- 学校教育法に規定されない市立専門大学校（書類審査及び面接）

④Qis 研修生の受け入れとカリキュラム及び技術研修の詳細について

Ans 新規に市内で就農を目指す高校卒の研修生（定員10名）R7は9名（45~19歳）

1年目：栽培実証作物による園芸栽培の基礎知識や技術習得を目指す。

2年目：専攻作物の栽培・マーケティング、経営計画の策定、収納準備

同年、8月中に就農5ヶ年計画を策定し、自立を目指す圃場及び施設を確保する。

圃場や施設の斡旋や資金確保を県と市・JAが連携し全面的サポートする。

⑤Qis 横手市園芸振興拠点センター概要及びよこて農業創生大学校との関係について

Ans 事業期間H28~30年、総事業費8億百万円（過疎債、合併特例債）旧中学校跡地

管理研修棟：FC造3階656㎡、6次産業化支援施設棟：木造平屋建396㎡、栽培実証施設：鉄骨ハウスなど14棟、研修圃場80aなど

⑥Qis 有機農業の取り組みと学校給食の食材についての実態と見通しについて

Ans 一部に有機農業に取組み消費者と直結している農家もあるが、組織だった体制には至っていない。しかしながら、食の安全・安心の意識は確実に高くなっていることから、食育・食農体験を通し消費者が地域農業を理解すると共に、農業の担い手の確保と育成の是非が日本農業の将来を決するものとする。

※ 質疑応答の後、園芸振興拠点センターのハウス及び圃場を見学、圃場で作業中の研修生（2年生）と意見交換 来年4月から実家に就農、ハウスイチゴとスイカの栽培で自立する予定とのことだ。

本市の農業の担い手確保と育成に関する一考察

田村市においては、就農者の高齢化と担い手の不足は極めて深刻である。

新規就農者に対する支援は、県及び市も就農準備資金的な補助金を交付しているが、中山間地における担い手の確保は困難を極め、3年に一人程度の新規就農者に止まっている。耕作型農業から施設園芸型農業への転換は施設整備の初期資金の確保がネックとなるが、ミニトマトやピーマンのハウス栽培で収益を上げる農家も現れるなど明るい兆しが見られる。高齢化による離農が急激に進む今こそ、地域農業の担い手に農地を集積し、水稻栽培の規模拡大を図り、園芸作物を導入し複合農業の推進し農家の取得向上に結び付ける必要がある。併せて、園芸作物の販路拡大と付加価値の向上を図ることが急務と考える。

本市におけるオーガニック導入に関する一考察

学校給食への導入と、有機農産物の産地化に向けた取組みについて

学校給食への有機農産物導入と支援については、食に対する信頼と安心・安全には出費を惜しまない傾向にあり、必然的な給食費の値上がりは保護者の理解は得ることが可能である。また、学校給食の無償化に対する保護者ニーズと実施に伴う財政負担見込額については、食の安心・安全のための出費は当然と理解している。

今までに多くの議員から無償化の実施について意見が出され、国において翌年度から学校給食の無償化に向け議論がなされたことから検討されたい。

そんな中で、農業従事者の高齢化と急激な減少によって、米依存農業から脱却した収益性の高い園芸作物の導入が求められていた。

そのためには、①園芸を柱とした農業経営者の確保と育成②農業の生産拡大と所得向上③農産物の販路拡大と付加価値向上が喫緊の課題であり、そのために徹底した行政指導を実践する体制づくりが必要である。

本市での有機農業の推進に関する一考察

田村市においては、生産者も組織化されておらず課題も多く多面的な行政支援が必要であると考える。

今後、農業の生産手段の柱として確立し、有機農業にシフトするには、先ず、学校給食センターの食材をオーガニック米として販路（消費）確保を図ることが必要である。給食センターでの使用食材の全てが有機栽培の地元産品でカバーされることで、田村市の有機農業が大きく推進されることとなるであろう。

市民netたむら視察研修報告書

報告日 平成30年2月26日(月)

令和7年7月17日(木) 13時00分～14時30分
研修先 秋田県男鹿市役所 3階 第1会議室

研修者 菊地武司、石井忠治
渡邊照雄

対応者 教育長 鈴木 雅彦 市民福祉部 子育て健康課 浜野浩孝課長
教育委員会 子供未来課 清水 琢 課長 保育未来班 千釜 由紀子 主幹
市民福祉部 子育て健康課 子育て支援員 千葉純子 主幹

子ども・子育て支援事業について

最初、教育長からの取り組み状況について意欲的な話がありました、そののち課長からの概要について、説明があり、平成の合併時の人口が35,637名から令和7年3月時点で23,044名男鹿市と人口減少が特に山間部の減少が多いとの報告があり、人口減少に対する取り組みが、子ども・子育ての支援に対しても、特に男鹿市では県内でも先取りして進めているとの感触を強く感じました。子育て支援施策に新たに、4つの無償化、5つの補助金・給付金を中心に取り組みとその背景について下記項目を念頭に研修しました。

- ・少子化対策において、重点的に取り組んでいる事業について
- ・事業の財源内訳について
- ・将来的な財政負担を軽減するための工夫や仕組みについて
- ・現在の子育て支援の成果として、特に効果があった施策について
- ・今後の課題とそれに対する対策について

無償化について、

- 1、医療費の無償化、(高校3年生まで)、2、給食費の無償化(保育園から小中学校まで)
- 3、保育料無償化(0歳児～5歳児すべて無償化)、4、保育施設のおむつ無償化(0歳児～2歳児対象に施設内使用おむつ、しりふき無償提供)

給食費の無償化については、県内の市では初との事、5年度より実施(7千万)食材費の高騰分を補正を組んで戴いている、来年度から国の小学生の無償化を先取りしている取組でした。また、おむつの無償化について話があり、月当たり2300円を見ている中、企業と直接交渉して2000円・1人当たりに進めている、保育の利用していない子供には2300円を支給しているとの事、この取り組みは県内初とのことでした、

補償金・給付金について、

- 1、入学準備助成金、2、お誕生日おめでとう祝い金、3、在宅子育て支援給付金、4、妊婦さん応援給付金、5、子育て世帯等住まいづくり応援補助金



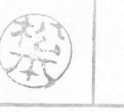


入学準備助成金については小学校3万円、中学生6万円、高校等10万円を現金で支給、財源については県や国の支援策を見据えて先取りして取り組んでいる。

おめでとう祝い金の中で、特別養子縁組家庭も対象となり1件の対象者がいました。又、在宅子育て支援については、1万から1万5千に拡充とありましたが、おむつ等の購入費用も含む、在宅子育て支援給付金については、9件の実績があり3件は、この支援策で定住を決めたとの報告がありました。

全体を通して、子供未来課、と子育て健康課との連携で、財源の手当て等で密に連携して、購入資材の削減、現状分析等を進め、より子供目線で子育て支援事業を円滑に実行しているのを感じた。特に、国や県の支援策の動きに注視し先取り実施に取組、少子化、人口減少に積極的に行動を起している。

船越こども園を見学して、安全面、子供目線の斬新な施設と感じてきました。

今後の活動にしっかりと活かしたい研修でした。

議 長	局 長	課 長	課長補佐	係 長	課 員
					

様式第4号（要綱第3条関係）

令和7年12月22日

田村市議会議長 大橋 幹一様

会 派 名 市民netたむら

代表者名（議員名） 菊地 武司 

政 務 活 動 報 告 書

区 分 (○で囲む)	<u>調査研究</u> 研修 広報 広聴 会議 / 要請・陳情活動
期 間	令和7年11月25日(火)～令和7年11月27日(木)
参 加 者 氏 名	(市民netたむら) 菊地武司 ・ 石井忠治 ・ 渡邊照雄
訪問先の対応者 〔名刺の写し添付〕	別紙添付
場 所 〔調査、研修、訪問先 要請・陳情場所等〕	福岡県朝倉市 11月25日(火) 午後2時00分～午後3時30分 福岡県筑後市 11月26日(水) 午前10時00分～午前11時30分 福岡県大川市 11月27日(木) 午前9時30分～午前11時00分
行 程 (別紙添付も可)	別紙添付
内 容 ・ 成 果 等	別紙政務調査報告書添付



市民 net たむら・無会派 政務調査行程表

令和7年11月25日(火) ～ 11月27日(木) 2泊3日

1日目 11月25日(火)

田村市役所 →→→ 船引駅 →→→ 郡山駅 →→→ 東京駅
6:15 発 8:47 発

→→→ 浜松町駅 →→→ 羽田空港 →→→ 福岡空港 →→→
13:00 レンタカー

→→→ 道の駅「原鶴」ファームステーションバサロ →→→
14:00～15:30

宿泊先(原鶴グランドスカイホテル)

16:00 着

2日目 11月26日(水)

宿泊先 →→→ 筑後市 みんなとしゃかたる →→→ 昼食(筑後市内)
9:00 発 レンタカー 10:00～11:30

→→→ 宿泊先(久留米ワシントンホテルプラザ)
16:00 着

3日目 11月27日(木)

宿泊先 →→→ 大川市 モッカランド →→→ 昼食(大川市内)
8:30 発 レンタカー 9:30～11:00

→→→ 福岡空港 →→→ 羽田空港 →→→ 浜松町駅 →→→ 東京駅
13:15 発

→→→ 郡山駅 →→→ 船引駅 →→→ 田村市役所
19:20 着

市民netたむら視察研修報告書

令和7年11月25日(火) 14時30分～16時15分 研修者 菊地武司、石井忠治
研修先 福岡県朝倉市 渡邊照雄
道の駅「ファームステーションバサロ」
研修会場 事務所 2階
対応者 駅長(販売課長)森山 文彦
研修内容 道の駅「原鶴」ファームステーションバサロの運営について

敷地内に花畑(菜の花・ひまわり)を設置した経緯及び管理体制

*道の駅の設置場所が合併前杷木町で福岡県で最東端の町で最初に太陽が昇る町で「日向の里」町花もひまわりから由来して居り、当初は高齢者がそれぞれ植えていたが、人気が出てきて道の駅では、道の駅前の1.2haの圃場を借りて9月のひまわりフェアにつながった、その後、菜の花を蒔いて2月の菜の花まつりを開催している。

果物生産における端境期の対応は

*当地では年間を通して切れることが無い、今の時期は富有柿が4月頃まであり、6月から季モモが出てきている。4月5月には熊本道の駅から植木のスイカ・メロンを販売、道の駅間交流で対応。

農産物の6次化製品について

*オリジナル商品を、他業者さんへ原材料を供給してコスト削減に取組み、安く販売している、柿ロール・柿プリン等、現在柿サイダー検討中。

利用者からの要望とその対応は

*施設内にフードコートが無いいため要望が多い、以前椅子を準備していたが、高齢者が転倒して、訴訟沙汰になり、以来準備していない。

課題について

*商品不足、農家の高齢化が進み、野菜等の集荷が厳しくなっている、お客さんが来ても野菜が無い等を考えると他県からの購入も、検討している。

- 利用者の状況は、地元の利用者は1割程度、福岡市内からの客が大半、観光地の帰り際に利用、現在9億7千万円、最盛期の利用者は52万人、現在45万人、経常利益は2千万円くらい、当初は700万円くらいでした。
- 第三セクターで社長が市長、出資金は2000万円JAが600万円森林組合は200万円、組合が200万円でスタート、年指定管理料が当初320万円から現在200万円、近く無くなるよう、当初からのシンプルな施設形態が現在は功を奏している。
- 正社員の比率は高く、給料は安い販売意欲が成果に表れている。6次化については、そのみで1千万円を目指している。

当市でも道の駅を検討しているが、少子高齢化の波が研修先でも、大きな課題として、浮き彫りになりました、多いに智慧を結集して進めなければと考えさせられた研修でした。

視察報告書

筑後市における新しい学びの場「みんとしょかたる」

R7年11月26日（水）午前10時から11時30分

説明者 館長 代表理事 牛島道太氏

筑後市市議会議員 川口樹理さん

2024年3月31日、「みんとしょかたる」がオープンし、この図書館は、筑後弁で「参加する」を意味する「かたる」という名称から取り、民設民営のこの施設は、地域の子どもたちに学びの場を提供する新しい活動で、この図書館では、特に不登校の子どもたちのために設けられており、社会からの孤立を防ぐためのシェルターとしても大きく寄与しています。一般社団法人 KATARU が運営するこのプロジェクトは、誰でもが自由に過ごせ、学ぶことができる場所を目指しております。

地域の人々が集い、様々な経験や知識を共有する場としての役割を担っており、館内には本やボードゲームが並び、これらは本棚オーナーたちが子どもたちのために選び抜いたものです。

多くの子どもたちがこの図書館を利用しており、日中は不登校の子どもたちやその保護者が気軽に訪れ、毎月約 200 人がこのスペースを利用しており、本格的に不登校の子どもたちに学びの提供をしております。

クラウドファンディングの実施について

「みんとしょかたる」ではクラウドファンディングを実施しています。このクラウドファンディングは、2024 年 12 月 15 日より行われ、様々なリターンが用意されています。地域とのつながりを大切にしながら、子どもたちの学びの機会を保障し続けたいと考えています。

特に、「みんとしょかたる」では様々な分野から集まった本

棚オーナーたちによる学びの提供が大きな特徴で、ダンス、書道、漫画、起業体験など、子どもたちが興味を持つような内容が多彩に揃っています。すべての学びは無料で提供され、地域の力を感しました。

学びの機会を地域でシェアし今後の展開につなげる

「みんとしょかたる」は、地域の学校や関係機関とも連携を強化し、子どもたちの学びをより充実させる取り組みを進めています。これにより、学び合いの場としてだけでなく、学校に通えない子どもたちへのサポートも可能で代表理事である牛島道太氏のソーシャルワーカーとしての経験も活かされ、放課後デイサービスと協力しながら、地域社会全体で子どもを支える体制が整いつつあるように見られます

今後の展望として、「みんとしょかたる」では、さらに多くの子どもたちが自由に学び、発見できる場を提供していくことを目指しており、この事業は、地域全体の力を結集し、未来ある子どもたちの育成に寄与することを基本に、その場を作ることは、地域社会を活性化し、全体の幸福度を向上さ

せると熱く説明しておりました。

本市に当てはめた場合、スタッフの養成と資金調達が大変な第一歩と感じました。

コンサルを利用することなく休眠貯金の活用を考え、代表理事が大変な苦勞をして認定 NPO を取得してスタッフの経費を賄っている状況です。

市からの助成は求めず自立するのが基本で、市からの財政投入が無い分、自由に活動できる大きな魅力があると話されておりました。 施設の場所もホテルの 1F を提供して頂き運営の大きな助けになっているようです。

いずれの地域も不登校のこども達の対応は喫緊の課題で出来るところから進めて行かなければならないと考えさせられました。

質問事項及び回答

1 1月27日(木) Am9:30 11:10大川市子育て支援総合施設「モッカランド」の調査
所管課(子ども未来課)

挨拶:平木一郎 副議長(市の概要、議会現況の説明)

説明:宮崎 子ども未来課長(施設長) 資料により説明

①Qis 大川市の概要及び議会現況について

Ans 昭和29年4月1日市政執行、面積33.6Km²、人口30,880人、世帯数14,0391世帯、過去5年間で2,108人減、年420人程度の減少傾向にある。

令和7年度一般会計予算20,120百万円、国保他2特別会計9,216百万円など詳細別紙、大川家具で有名な木工業が盛んで木材、資材、インテリア産業は全国屈指である。

議会定数14人(現員13人) 常任委員会3(総務5人・文教厚生5人・産業建設4人)、特別委員会(予算決算、道の駅事業促進調査、オスプレイ調査、議会改革 各7人)、視察調査旅費は年額、常任委員会10万円/人、議運3万円/人(詳細別紙)

②Qis 子育て支援総合施設「モッカランド」の整備経過について

Ans 市内点在の関連施設(保健センター、子育て支援センター、こども未来課、ファミリーサポートセンター)の集約・一体化を前提に、平成29年5月子育て総合施設整備計画策定委員会(大学教授、市議、保護者、青年会議所青年部、JA青年部、ボランティア計10名)で基本計画策定、同30年基本設計実施設計、令和2年度工事・備品整備、同3年10月1日開館(詳細別紙モッカランドの紹介3)

○主要業務:【子育てワンストップの実現】

子育て世代包括支援センター、子ども家庭総合支援拠点、児童発達支援、地域子ども子育て支援拠点、ファミリーサポートセンター、子育て世代の就労支援、子育て未来課所管の全ての事務事業(詳細別紙モッカランドの紹介4)

③Qis 「モッカランド」の利用実態について(詳細別紙モッカランドの紹介7・8)

- Ans ●来館者51,568人(R6の日平均167.4人) 会館3年半で累計15万人(驚異的)
- 内訳比率 市内42%、久留米市11%、佐賀市11%、柳川市10%、その他近隣市町村26%、市外利用者が約6割を占める。
 - 利用者が多い要因として、周辺市町に同様施設がないことと、交通の便が良く地理や環境等立地に優れ、利用料はすべて無料であるに起因する。
 - 職員及び体制(詳細別紙モッカランドの紹介5)

26人(正職員9人、会計年度職員17名) 保育士、社会福祉士、作業療養士、児童相談員、公認心理士、臨床心理士、管理栄養士、助産師、保健師、看護師、事務員、市外利用者のみ要予約制

④Qis ファミリーサポートセンター会員数について(詳細別紙モッカランドの紹介8)

Ans R6 548人、R5 500人、受け側419人、提供側95人、共通34人
R6サポート件数929件 年々増加傾向にある。

⑤Qis 利用料の有料化など見直しについて

Ans 現時点での有料化は考えていない。ただし、市外利用者の有料化を検討すべきとの

声が一部の議員から聞かれるが、議会での議論はされていない。

本市の子育て支援体制との対比と施策の充実に関する一考察

田村市の子育て支援に関連する行政窓口の一元化や施設の包括的一体化は未成熟であり、対象市民がワンストップで行政サービスを受けるための組織改革が必要である。

国が令和6年度末までに設置を求めていた「子ども家庭センター」の母子保健機能と児童福祉機能、児童の発達支援、子育て支援拠点が不十分なまま点在している。

妊娠・出産から保育、就学までを総括する担当部署の明確化と総合施設の有意義性は明らかである。本庁舎担当窓口を子育て支援センターに一元化し、大川市の子育て支援総合施設「モッカランド」のような施設の整備によって、近隣自治体からの利用者呼び込み少子化の抑制を図るべきと考える。

併せて、有資格職員の配置による利用者の安心・安全の担保は必須であろう。